

# 甲斐市議会報告

第48号 2021年7月25日発行  
日本共産党甲斐市議団長 松井 豊  
甲斐市牛久2305  
電話055127712437



## 一般質問

松井 豊 議員



二〇二一(R3)年度第2回定例会は6月17日から25日までの9日間の会期で開催された。市長から補正予算など10議案が提出された。また13人の議員が一般質問を行った。

### 新型コロナウイルス 感染防止のために

新型コロナウイルス感染は第4波となり、依然終息が見えてこない。この原因は、①安倍内閣が検疫センターの予算を1/3削減したこと、②中国からの入国禁止措置の遅延、③無症状者(感染者の6割位)のGOTOトラベルによる感染拡大、④構造改革により保健所の数・医師・人員・設備をほぼ半分(感染症病棟は1/8)に削減したことですが、最大の理由はPCR検査の遅延です。

昨年5月25日、安倍首相は会見で「PCR検査機能の拡大」を表明したにもかかわらず、同5月に厚労省の内部文書(文面省略)で、「検査を拡大したら医療崩壊が起こる」とウソをばらまき検査拡大を妨害していたことが明らかになった。この文書は甲斐市にも送付されたのか

伺う。市長に質問の文章につきまして、本市には送付されておられません。

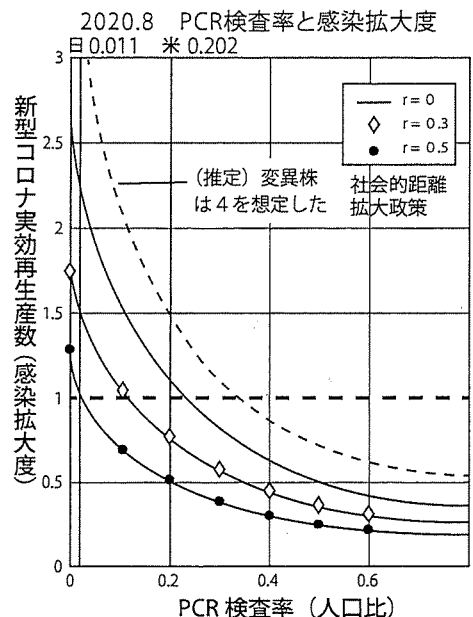
コロナ感染拡大防止に最も有効なPCR検査件数は世界146位(人口比)と昨年同様ほぼ最下位であるが、変異株対策としても有効なこの検査を行う自治体(県・市・区)も増加している。市では独自にPCR検査や抗原検査を行う予定はないか。

市長にPCR検査の補助等の実施は本市だけでは対応できない。現在は、地元医師会と一体になつてワクチン接種に取り組んでいることから、引き続きワクチン接種を最優先課題とし、感染リスクを下げることに注力して参りたい。

○高齢者・障害者施設職員へのPCR検査の状況は(省略)

東京五輪は中止し、コロナ対策に全力を①ワクチン接種が間に合わない②インド・南米・ヨーロッパの一部では感染が深刻でフェアな大会にならない③医療従事者(医師200人・看護師500人)を深刻な現場から引きはがすだけでなく、消防団員3万人、都内の児童・生徒81万人の観客動員に対し都民の83%が中止・再延期を望んでおり、オリンピック憲章にも反する。首相は中止を決断してIOCに通告すべきだが市長の考えは。

市長にスポーツを通じ相互理解と友好を築く世界最大、唯一無二の平和の祭典である。「感染対策を講じて安全・安心の大会にする」という政府の取り組みに注目していく。



コロナ禍での生活・営業苦に對し、世界の主要60ヶ国で消費税減税が実施されている。消費税は昨年までの累計423兆円のうち307兆円が大企業減税に回され、賃金

が上らないのに、大企業の経上利益は27.2%、株主配当は58.7%となっている。5%減税は企業活動のマイナスとはならず、国民の大きな活力となる。市長の考えを伺う。

市長に消費税は少子高齢化に伴う社会保障財源として必要不可欠な制度と認識している。税率については国において判断されるものと考えている。  
○休業・時短に対し持続化給付金などの支給を国に要望

### コロナ禍の中で生活弱者の救済と経済復興を

前回、障がい者優先調達法の役務の実績がゼロであることを指摘したが、その後の取組み状況はどうか。

市長に受注側の現状を把握するため、「市自立支援協議会専門部会」に対し、提供可能な業務を調査確認している。併せて庁内各部署の発注役務を整理して、双方のマッチングの実現に取り組んで行く。

○コロナ禍での減収に対する支援はどうするのか(省略)

「市障がい者通所施設利用者食費負担助成事業」が廃止されようとしている。時給1000、2000円でガンバリ、コロナで減収を余儀なくされている障がい者にとってはダブルパンチだ。他市にないというが、市独自の支援を誇る気持はないのか。

市長に現在は所得に応じた「応能負担」になっており、低所得者の負担は無料となっている。一部利用者(35%)への軽減策となっており、施設の役割は果たしたと考えている。」

全国の自治体で公契約条例を制定する動きが広がっており、この条例で労働者の賃金や労働条件の適正化だけでなく、公共サービスの質の確保や地域経済の活性化という効果を期待できる。本市でも公契約条例の制定を検討すべきだが。

市長に市では、設計の際に、県の公共工事設計労務単価に基づき積算を行い、入札においては、低入札価格調査期準を設けるなど、設計・入札の各段階で適正化に務めており、公契約条例については、現在考えていない。

地元建設業者への発注を条件とした「住宅リフォーム助成制度」は全国に広がり、2県328市町(県内は4市町)で実施され経済効果も数倍で市民や業者にも歓迎されている。市でも検討すべきだがどうか。

市長に現段階においては、地域経済活性化を主旨とした一般的な住宅リフォーム助成制度は考えてないが、「ゼロカーボンシティ宣言」を行なっている本市として、住まいのエコリノベーションにかかる助成制度は検討をすすめていく。  
○コロナ禍での生活困窮者・ひとり親世帯などへの支援(省略)

### 一般質問

谷口 和男 議員



コロナ感染症拡大の事態は、入国制限の失敗、GO TOトラベル強行、大規模検査・ワクチン開発の遅れなど、安倍・菅政権の失政がまねいた。今夏の東京五輪は中止し、失敗の繰り返しは避けるべきだ。

### 新型コロナ 封じ込めの為に

ワクチン接種について質問する。7月末までに、高齢者の8割に接種することだか、進捗状況は。

市長は集団接種に予想外の申し込みがあったので、集団接種体制の強化、個別接種、高齢者施設での接種も強化し、順調にすすんでいる。

6月10日に保育園でクラスターが発生した。保育士への一般接種を開始することだが、7月中旬に終了するか。

市長は7月中には市立私立の保育士に一回目の接種が終了するように調整している。

集団接種会場に敷島体育館を使用しているが、本来、スポーツ目的の施設だ、接種期間が長引くなら会場変更及びワクチン専門チーム設置等の考えはないか。

部長は現状変える予定はない

が、状況により検討する。

### 学校での新型コロナ対応

ワクチン一般接種は、教職員等に優先しないか。市長は子どもに接する職種の優先接種も視野に入れ、検討する。

6月19日付山梨日日新聞の甲斐市内高校でのクラスター発生記事を受け緊急提案をする。

一、当該高校生徒教職員全員に検査を実施する

二、陽性者保護のため、個室宿泊施設の用意

三、陽性者の食事・洗濯・学業の補償

四、全て公費負担とし、風評被害に配慮すること

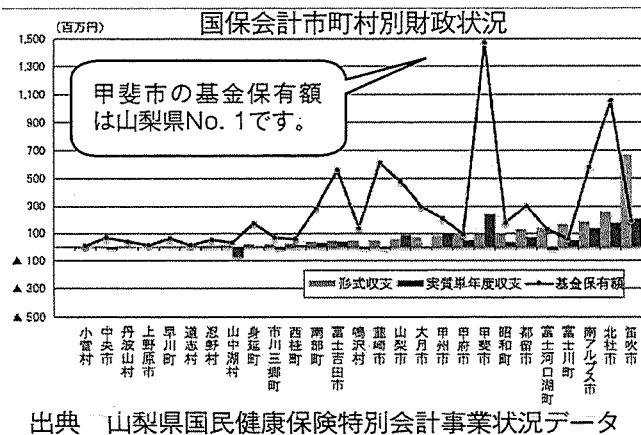
### 国保税 再引き下げを

生活困窮、コロナ等で減収した世帯への延滞金減額はできるか。市長は要件を満たせば対応している。

コロナへの対応は大事だが、ごく一部の人の軽減に限られる。年金生活の方々にもいきわたるよう、軽減を求める。甲斐

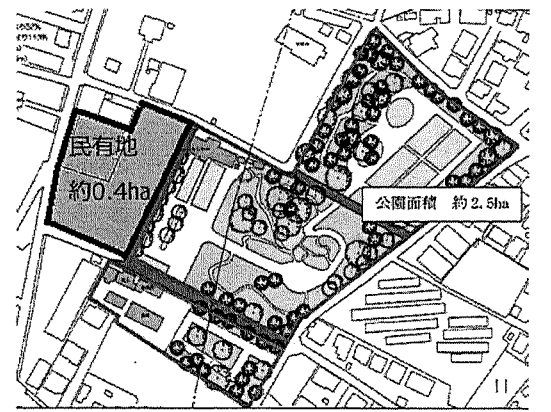
市の国保調整基金は14億円を超え、県への納付金も減額になった。甲斐市も再引下げに取組むべきではないか。

市長は国保は高齢者や低所得者が多く財政基盤が弱い弱だ、国も負担軽減のため未就学児の均等割り5割を負担し、公費による軽減に取り組んでいる。今後、他の市町村との連携を図り、負担軽減に取り組むと共に、本算定の結果を踏まえ国保会計の安定化に取り組んでいく。



### 県緑化センター 跡地活用の疑問点

緑化センター購入費のうち県有地部分は、2億6千万円から1億4千6百万円と減額になっているのに、全体として2、



旧山梨県緑化センター略図

0.00万円増額になっている。なぜ、議会に説明しなかったのか。

市長は議員は、R2年度決算とR3年度予算額を混同している。R2年度予算は減額され、新たにR3年度予算を当初予算として計上した。

市長答弁を拝聴すると、建物・工物物補償料を含めていない。含めると増額になっている。経費を削減し、コロナ対策にまわすべきだ、なぜ増額したのか。

部長は事業計画や補償形態を見直した。

補償形態を見直すといっても、同じ土地建物取得費用が増えるのは理解できない。

山梨県の示した不動産鑑定額は1㎡1.6万円だ。民有地の購入費は補償費を除いても1㎡4.9万円だ、高すぎないか。

市長は不動産鑑定業務に基づき適正な価格で購入する。

不動産鑑定士による評価額も県と富士急の借地料鑑定によつ

にマチマチになることもある。大丈夫か。部長は大きく変わることはないと思定している。

本妙寺前の地価公示額は4万円だが、当該地は県道と段差があり、隣接しない土地もある。もつと安いのではないか。

部長は県道に面している土地も含んでおり、予算計上した。土地建物工物等補償費が、昨年度は6,600万円だったのが、今年度は2億円だ。なぜか。

市長は現在の利用形態を踏まえ見直した。

民有地部分はなくても、魅力的な無料公園にできる。購入費用が高騰するなら購入をやめな

いか。

市長は昨年5月の議会で購入の承認を頂いた。当時は6,600万円だった。2億円になるといつ議会に諮ったのか。

部長は本年3月の予算審査委員会で説明した。

昨年5月には2億円を承認していない。納得いかない。

### 議会報告への 質問・意見は

市議会議員 松井 豊  
電話 055-277-2437  
携帯 080-2076-6109  
市議会議員 谷口和男  
電話 055-279-0291  
携帯 080-4605-3322